

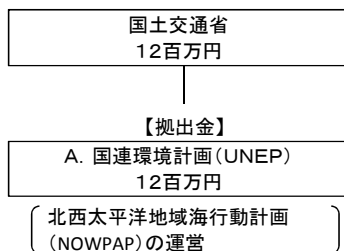
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋政策課	大沼 俊之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して、資金的な支援をすることにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	12	12	15	-	
	執行額	13	12	12	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	
		目標値	件	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	NOWPAPの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/ (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国連環境計画等拠出金 (国連環境計画拠出金)		15					
	計		15					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。				
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	035	平成24年	040	平成25年	019	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.国連環境計画(UNEP)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局職員(3名)	47			
その他	国連環境計画(UNEP)による管理費	6			
	※富山県、外務省、国交省による拠出された運営費全体の使途(2013年度)				
	上記の内、国交省負担分	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

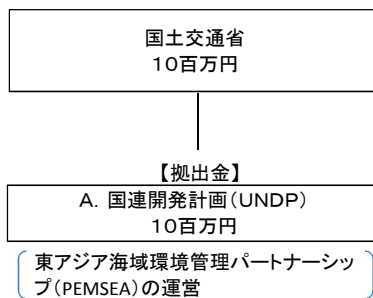
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対する支援	12-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋政策課		大沼 俊之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	11	10	10	12		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	11	10	10	12			
	執行額	11	10	10				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0		
		目標値	件	0	0	0		
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	PEMSEAの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績		-	-	-	-	
		当初見込み		(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	(-)	(-)	(-)	(-)	
算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金(国連開発計画拠出金)	12						
	計	12						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取り組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。				
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	036	平成24年	041	平成25年	020

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位:百万
 円)

A.国連開発計画(UNDP)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
活動経費	人件費、職員旅費、等	38			
	※中国、韓国、日本により拠出された運営 費全体の使途(2012年)				
	上記の内、日本負担分	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

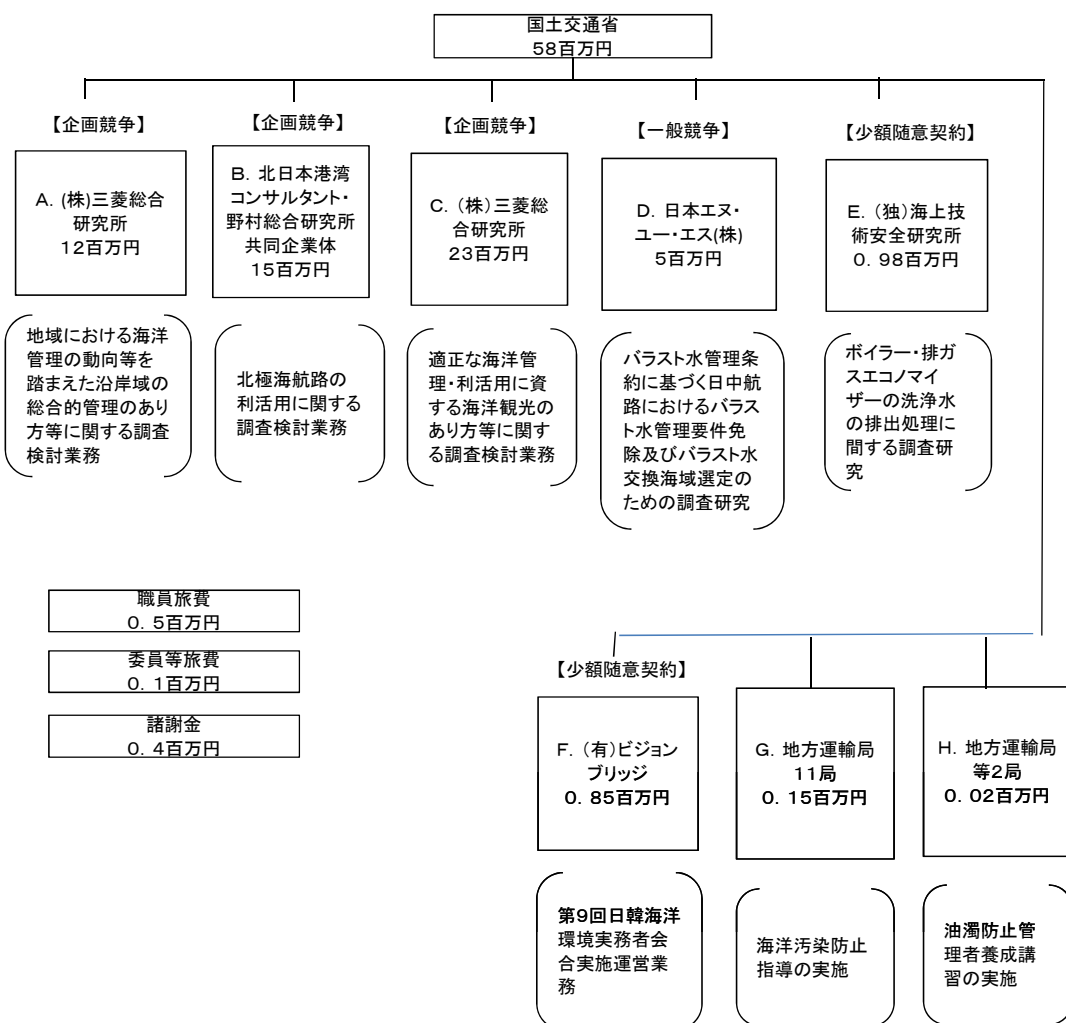
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対する支援	10	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋政策課		大沼 俊之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び新たな海洋基本計画(平成25年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○マルポール条約(海洋汚染防止条約)の改正に伴う対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	12	59	37	-	
	執行額	12	10	58	-	-		
	執行率(%)	91.2%	83.2%	97.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	
		目標値	件	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会・会議開催の回数	活動実績	回	4	2	3	-	
		当初見込み	回	(4)	(6)	(6)	8	
	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数	活動実績	回	5	5	5	-	
当初見込み		回	(5)	(5)	(5)	(5)		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	521千円(実績額)/3回(会議回数等) 海洋観光の振興に関する検討会 3回		単位当たりコスト	千円	2,979	251	174	140
			計算式	千円/回	11,915/4	503/2	521/3	1,125/8
	198千円(実績額)/5回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 3回(中部、神戸、中国) 油濁防止管理者講習会 2回(関東、近畿)		単位当たりコスト	千円	75	56	40	70
		計算式	千円/回	377/5	282/5	198/5	350/5	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(本省分)							
	諸謝金		0.6					
	職員旅費		0.5					
	委員等旅費		0.6					
	海洋環境対策調査費		35					
	(地方分)							
	諸謝金		0.1					
	職員旅費		0.4					
	委員等旅費		0.02					
計		37						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国における海域の管理・利活用及び国際的な海洋環境等にかかる枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方式は、一般競争及び企画競争であり、入札者数等の競争性の確保に努めている。海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に著実に努めている。また、海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務については、出来る限り自前で行うことでコストの削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	037	平成24年	042	平成25年	021

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.(独)海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	12	調査検討	調査検討、資料作成	0.98
計		12	計		1
B.北日本港湾コンサルタント・野村総合研究所共同企業体			F.(有)ビジョンブリッジ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	15	その他	会議運営、通訳、視察経費	0.85
計		15	計		0.9
C.(株)三菱総合研究所			G.地方運輸局11局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	23	その他	旅費	0.15
計		23	計		0
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.地方運輸局等2局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	調査検討、資料作成	5	その他	謝金、委員等旅費	0.02
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域における海洋管理の動向等を踏まえた沿岸域の総合的管理のあり方等に関する調査検討業務	12	—	—
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北日本港湾コンサルタント・野村総合研究所共同企業体	北極海航路の利活用に関する調査検討業務	15	—	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	適正な海洋管理・利活用に資する海洋観光のあり方等に関する調査検討業務	23	—	—
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	パラスト水管理条約に基づく日中航路におけるパラスト水管理要件免除及びパラスト水交換海域選定のための調査研究	5	2	93.8
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	ボイラー・排ガスエコマイザーの洗浄水の排出処理に関する調査研究	0.98	少額随契	—
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョン・ブリッジ	第9回日韓海洋環境実務者会合実施運営業務	0.85	少額随契	—
2					
3					

G.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局11局	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0.15	—	—
2					
3					

H.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局等2局	油濁防止管理者講習に係る経費(謝金、委員等旅費)	0.02	—	—
2					
3					

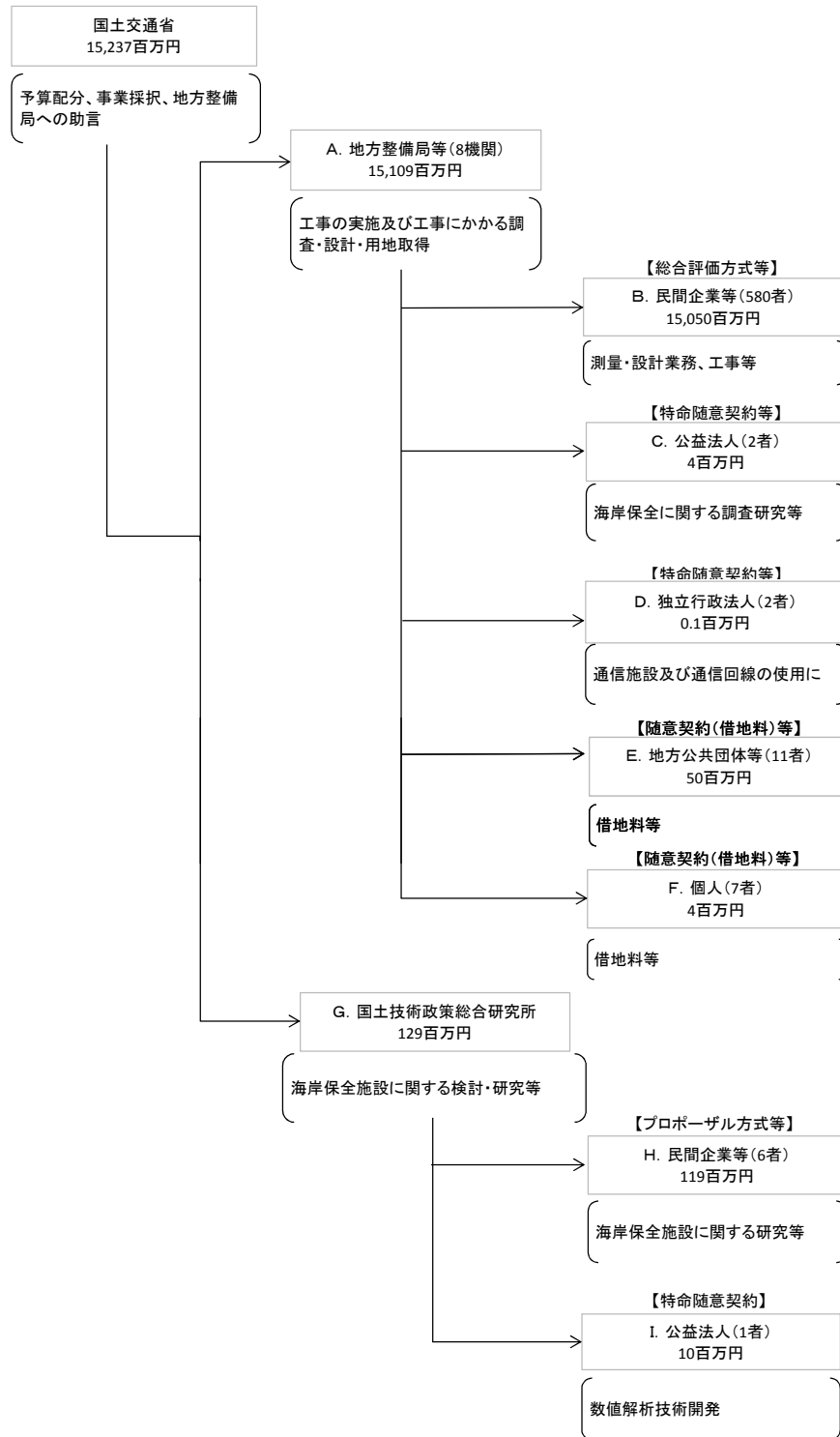
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～		担当課室	海岸室		室長 五道 仁実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	9,764	9,178	9,298	9,751		
		補正予算	120	5,542	2,350			
		前年度から繰越し	1,483	2,181	9,558	4,528		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,181	▲ 9,558	▲ 4,528			
		予備費等	-	2,240	-			
		計	9,186	9,583	16,678	14,279		
	執行額	9,133	9,569	16,656				
	執行率(%)	99.42	99.86	99.87				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%		約28	約31	集計中	
		目標値	%		-	-	-	約66
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	達成度	%		42	47	集計中	
		成果実績	%		約78	約80	集計中	
	海岸堤防等の老朽化調査実施率	目標値	%		-	-	-	約85
		達成度	%		92	94	集計中	
		成果実績	%		約53	約72	集計中	
目標値		%		-	-	-	約100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所		直轄:12	直轄:12	直轄:12	-
		当初見込み	箇所		(直轄:12)	(直轄:12)	(直轄:12)	(直轄:12)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	9,751						
	計	9,751						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄海岸保全施設整備事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備した施設は、海岸の保全に十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	348	社会資本整備総合交付金			大臣官房
	349	防災・安全交付金	大臣官房		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 			
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり ○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0163	平成24年	0171	平成25年	0022

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※ 契約ベース

A.北陸地方整備局			H.パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,798	業務	堤防の点検手法を改良し、現地で試行	54
計		6,798	計		54
B.共和土木(株)			I.国立大学法人 名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	855	業務	津波・地形変化・地盤の応答の相互作用解析モデルの開発	10
計		855	計		10
E.新潟県新潟地域振興局長					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	8			
計		8	計		
G.国土技術政策総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	129			
計		129	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、もっとも支出の大きい北陸地方整備局を代表として各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)
 ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,798	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,375	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,109	—	—
4	四国地整整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,094	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	726	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	644	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	504	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	281	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共和土木(株)	海岸保全工事	855	4	93%
2	(株)皆川組	海岸保全工事	610	3	86%
3	(株)飯作組	海岸保全工事	549	5	93%
4	東城建設(株)	海岸保全工事	504	8	89%
5	日本海建設(株)	海岸保全工事	458	7	88%
6	廣川建設工業(株)	海岸保全工事	377	5	93%
7	(株)福田組	海岸保全工事	347	3	89%
8	(株)本間組	海岸保全工事	314	3	87%
9	加賀建設(株)	海岸保全工事	264	5	89%
10	酒井工業(株)	海岸保全工事	226	14	89%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県新潟地域振興局長	借地料	8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

G.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術総合政策研究所	海岸保全施設に関する研究等	129	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、もっとも支出の大きい北陸地方整備局を代表として各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、C、D、Fは該当無し)

※H、Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H、I)上位10者を記載。

※B、E、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	堤防の点検手法を改良し、現地で試行	54	プロポーザル方式 ₁	99%
2	(株)パスコ 衛星事業部	過去の海岸線変化を空中写真等から読み取り集計	25	2	89%
3	(株)東京建設コンサルタント	津波浸水計算により樹林帯の減災効果を算定	12	プロポーザル方式 ₄	100%
4	(株)建設技術研究所 東京本社	人工リーフの被覆ブロックの散乱メカニズムに関する水理模型実験	10	プロポーザル方式 ₁	100%
5	一般財団法人土木研究センター	海浜変形計算により低天端突堤の効果を評価	9	プロポーザル方式 ₂	100%
6	(株)ニュージェック関東支店	人工リーフの被覆ブロックの被災時散乱メカニズム究明の数値計算	9	プロポーザル方式 ₁	100%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 名古屋大学	津波・地形変化・地盤の応答の相互作用解析モデルの開発	10	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、もっとも支出の大きい北陸地方整備局を代表として各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、C、D、Fは該当無し)

※H、Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H、I)上位10者を記載。

※B、E、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に関する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了予定なし		担当課室	保全課海岸室		五道 仁実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプターによる低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	55	55	55	55		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	55	55	55	55		
	執行額	54	50	53				
	執行率(%)	98%	91%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	成果実績	区域	177	177	177		
		目標値	区域	177	177	177	—	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	活動実績	区域	177	177	177	—	
		当初見込み	区域	177	177	177	177	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(低潮線に関する経費)÷(低潮線保全区域数)	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計算式	/	54/177	50/177	53/177	55/177	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海岸環境対策調査費	55.0						
	計	55.0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国益（海洋権益・資源）の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。また、排他的経済水域の基点は国境付近の離島を中心に全国各地に多数存在している。以上のことから国が統一的に実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成25年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。また、得られた情報は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1009	平成24年	196	平成25年	023	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
53百万円

・低潮線保全区域における低潮線の
保全に関する企画・立案等

A. 民間企業
26百万円

・衛星画像の作成

B. 地方整備局等(9機関)
27百万円

・防災ヘリコプターによる巡視等
・低潮線保全区域の周知のための看板の設置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	衛星画像の作成	26			
計		26	計		0
B.北海道開発局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	5			
調査費	看板の設置	4			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	衛星画像の作成	26	2	86.54%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

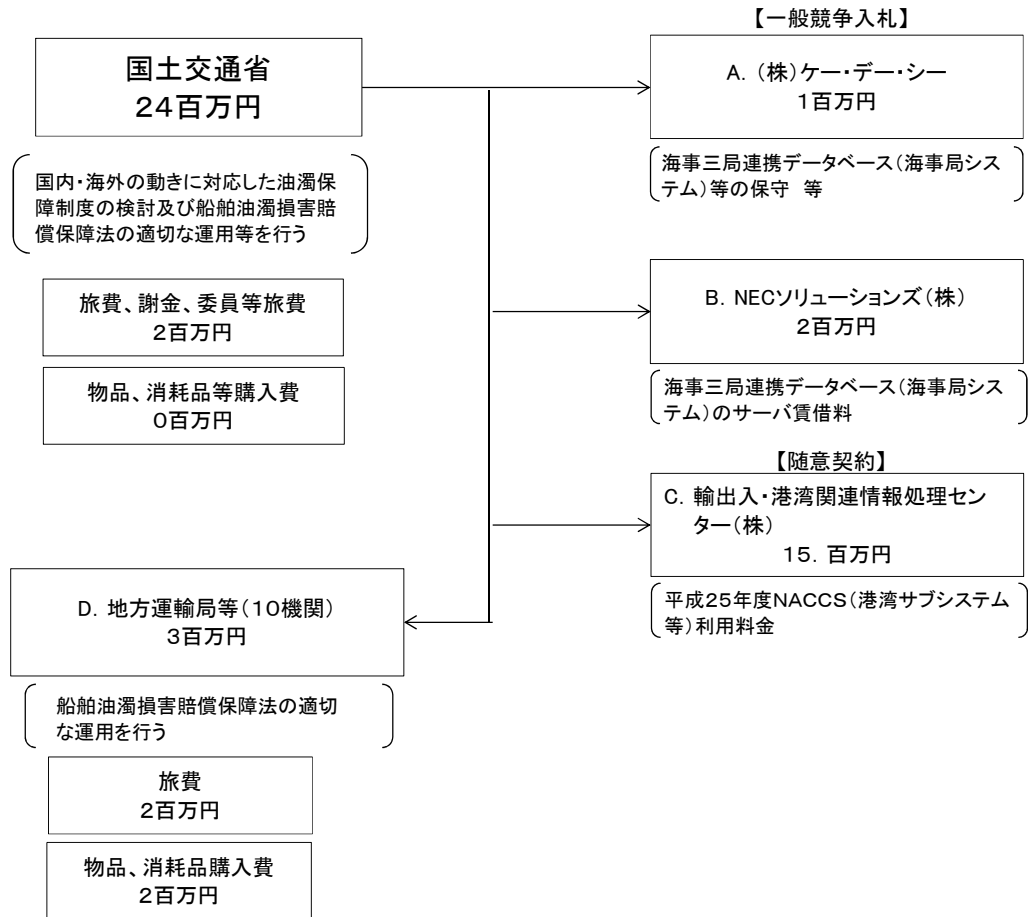
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	防災ヘリコプターによる巡視等、看板の設置	9	—	—
2	九州地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等、看板の設置	8	—	—
3	沖縄総合事務局	防災ヘリコプターによる巡視等	4	—	—
4	関東地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	2	—	—
5	東北地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等、看板の設置	2	—	—
6	北陸地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	—	—
7	中国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	—	—
8	四国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	—	—
9	近畿地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	—	—
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。 外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかった場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	33	33	42	28		
	執行額	14	14	24				
執行率(%)	43.2%	41.9%	55.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	成果実績	隻数	0	0	0		
		目標値	隻数	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用のため、我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付けている。	活動実績	入港通報件数	121,969	123,525	120,054	-	
		当初見込み	入港通報件数	113,774	127,003	126,923	116,681	
		計算式		/	9,733,000/ 121,969	7,540,125/ 123,525	6,406,119/ 120,054	5,932,409/ 116,681
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))÷入港通報件数	単位当たりコスト	円/件	79.8	61.1	53.4	50.8	
		計算式		/	9,733,000/ 121,969	7,540,125/ 123,525	6,406,119/ 120,054	5,932,409/ 116,681
平成26-27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.4					
	職員旅費		4					
	委員等旅費		0.1					
	海洋環境対策調査費		7					
	電子計算機借料		2					
	外国船舶油等防除対策費補助金		15					
計		28						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。 ・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。 ・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。 ・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。 ・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。 		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	309	平成24年	320	平成25年	024	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1			
計		1	計		0
B. NECソリューションズ(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
電子計算機借料	海事三局連携データベース(海事局システム)機器賃貸借	2			
計		2	計		0
C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	NACCS(港湾サブシステム)改修	12			
システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用	3			
計		15	計		0
D. 九州運輸局			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	1			
旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査	0			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)ケー・デー・シー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	4	52.6%
2	(株)ケー・デー・シー	無停電電源装置用バッテリー等購入	0	—	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. NECソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションズ(株)	海事三局連携データベース(海事局システム)の機器賃貸借	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(港湾サブシステム)改修	12	随意契約	—
2	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(港湾サブシステム)利用	3	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方運輸局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	1	—	—
2	近畿運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	1	—	—
3	関東運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
4	北海道運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
5	四国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
6	中国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
7	神戸運輸監理部	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
8	東北運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
9	北陸越前運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—
10	中部運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(平成25年度まで) 一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)、 公害防止計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	155	1,030			
		前年度から繰越し	1,216	369	1,754	2,911		
		翌年度へ繰越し	▲ 369	▲ 1,754	▲ 2,945			
		予備費等	-	-	-			
		計	4,028	5,456	6,340	8,400		
		執行額	4,004	5,443	6,333			
	執行率(%)	99.4%	99.8%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	(具体例) 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		成果実績	年	約7年	約7年	約8年	
			目標値	年	-	-	-	約7年
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	22	18	17	-
			当初見込み	港	23	20	20	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 事業実施港数		単位当たりコスト	百万円	182	302	373	
			計算式	百万円/港	4,004/22	5,443/18	6,333/17	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	港湾環境整備事業費補助		756					
	廃棄物処理施設整備事業費補助		4,715					
	後進地域特別法適用団体等補助率差額		19					
	計		5,489					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対して補助を行っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検・ 改善 結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。 ・過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。						
	改善の 方向性	引き続き、事業評価の実施等による実効性の高い事業実施を図る。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	338	平成24年	352	平成25年	025		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

国土交通省
 6,333百万円

予算配分、事業採択、
 地方整備局等への助言



A.地方整備局等(8機関)
 6,333百万円

交付決定



【補助】

B.港湾管理者等(19団体)
 6,333百万円

工事

<横浜市の例>

平成25年度横浜港廃棄物処
 理事業
 工事費
 本工事費 1,321,025千円
 <交付決定ベース>

A.関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	4,372			
計		4,372	計		0
B.東京都			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東京港公害防止対策事業	152			
事業費	東京都廃棄物処理事業	2,206			
計		2,358	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
 A.地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	4,372	—	—
2	中部地方整備局	—	1,433	—	—
3	近畿地方整備局	—	168	—	—
4	北陸地方整備局	—	114	—	—
5	中国地方整備局	—	101	—	—
6	九州地方整備局	—	87	—	—
7	北海道開発局	—	56	—	—
8	東北地方整備局	—	0	—	—
9					
10					

B.港湾管理者等(19団体)

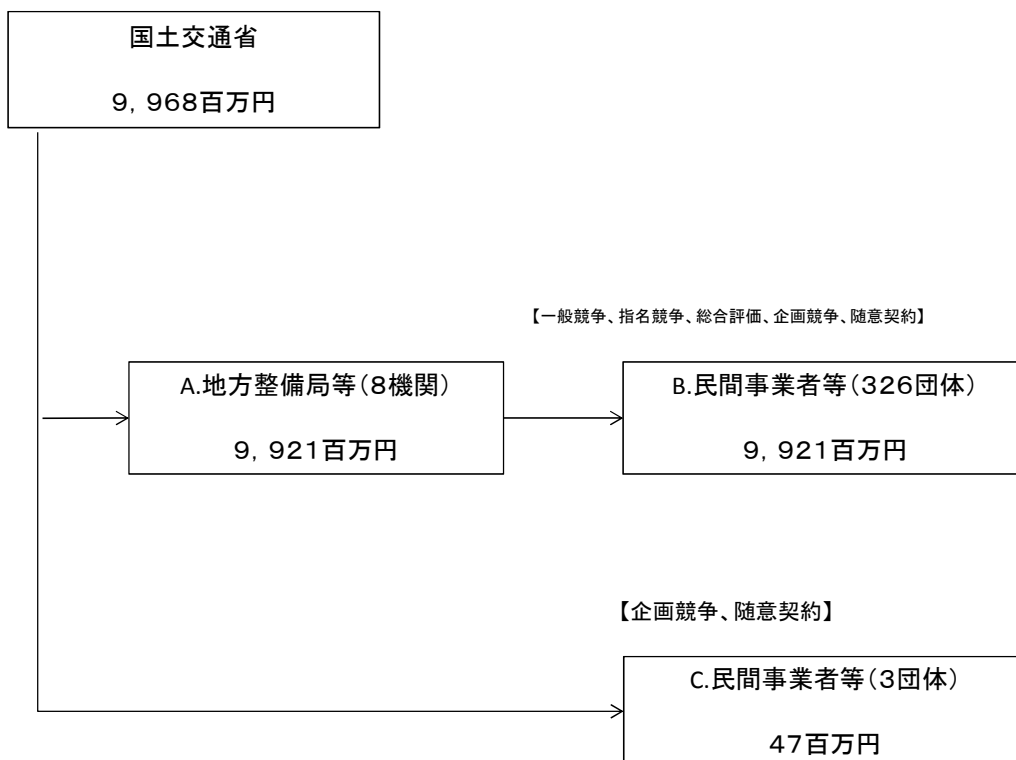
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京港公害防止対策事業 等	2,358	—	—
2	横浜市	横浜港廃棄物処理事業	1,337	—	—
3	名古屋港管理組合	名古屋港廃棄物処理事業	923	—	—
4	川崎市	川崎港廃棄物処理事業	678	—	—
5	静岡県	田子の浦港公害防止対策事業	473	—	—
6	兵庫県	姫路港廃棄物処理事業	120	—	—
7	石川県	七尾港廃棄物処理事業 等	99	—	—
8	岡山県	水島港廃棄物処理事業	90	—	—
9	熊本県	熊本港廃棄物埋立護岸整備事業 等	61	—	—
10	石狩湾新港管理組合	石狩湾新港廃棄物処理事業 等	56	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄)		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	直轄:昭和47年~終了(予定)なし		担当課室	海岸・防災課		課長 守屋正平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	4,245	1,500			
		前年度から繰越し	4,194	2,102	5,848	5,328		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,102	▲ 5,848	▲ 5,328			
		予備費等	-	270	-			
		計	11,368	8,880	10,343	14,820		
	執行額	11,358	8,879	9,968				
	執行率(%)	99.9%	100%	96.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	%	約28	約31	集計中	
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	42	47	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績	箇所	10	9	9	-
			当初見込み	箇所	10	9	9	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/海岸事業実施箇所		単位当たりコスト	百万円	1,136	987	1,108	1,853
			計算式	百万円/箇所	11,358/10	8,879/9	9,968/9	14,820/8
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	9,435						
	海岸事業調査費	41						
	営繕宿舍費	16						
	計	9,492						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。				
	改善の方向性	・予算の効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	339	平成24年	353	平成25年	026	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.北陸地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	3,522			
計		3,522	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤築造工事	256			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸(改良)地盤改良工事	268			
事業費	平成25年度 津松坂港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体および防護矢板設置工事	175			
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造等工事	419			
計		1,118	計		0
C.独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設の維持管理等の技術基準上の課題に関する検討業務	15			
事業費	互層地盤の液状化特性評価に係る検討業務	9			
計		24	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	—	3,522	—	—
2	中国地方整備局	—	1,824	—	—
3	四国地方整備局	—	1,308	—	—
4	近畿地方整備局	—	1,176	—	—
5	九州地方整備局	—	1,123	—	—
6	中部地方整備局	—	882	—	—
7	国土技術政策総合研究所	—	86	—	—
8	東北地方整備局	—	1	—	—
9					
10					

B.民間事業者等(326団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	福井港海岸(福井地区)離岸堤築造工事等	1,118	—	—
2	東洋建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事等	826	—	—
3	(株)不動テトラ	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事等	645	—	—
4	あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門基礎工事等	632	—	—
5	前田建設工業(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事	540	6	92.9%
6	海洋開発(株)	下関港海岸(山陽地区)扇町南護岸築造工事	277	4	88.5%
		下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事	96	4	89.0%
7	(株)近藤組	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その1)	90	5	82.2%
		新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その2)	129	3	88.6%
		新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤消波工事(その3)	127	6	81.8%
8	豊国工業(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門設備工事	313	6	88.8%
9	東亜建設工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その4)	73	7	90.6%
		撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7)	198	4	90.9%
10	(一財)沿岸技術研究センター	和歌山下津港海岸(海南地区)津波防波堤技術検討業務等	243	—	—

C.民間事業者等(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾施設の維持管理等の技術基準上の課題に関する検討業務	15	随意契約 (公募)	—
		互層地盤の液状化特性評価に係る検討業務	9	随意契約 (公募)	—
2	(一財)沿岸技術研究センター	海岸保全施設の適切な維持管理・更新に関する検討業務	10	随意契約 (企画)	—
		三大湾における大規模地震・津波対策に係る検討業務	8	随意契約 (企画)	—
3	(一財)日本マリーナ・ビーチ協会	地形条件等に応じた海岸保全施設の効果的・経済的な構造に係る検討業務	5	随意契約 (企画)	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸整備事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	750	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	750	368	-		
		翌年度へ繰越し	▲750	▲368	▲90			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	649	344	-		
	執行額	-	649	343				
	執行率(%)			100%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	東日本大震災からの早期復興等 (定量的な指標を示すことが困難なため、定性的な指標を記載。)		成果実績	年				
			目標値	年				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	2	4	4	-
			当初見込み	港	0	3	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 事業実施港数		単位当たりコスト	百万円	-	162	86	
			計算式	百万円/港	-	649/4	343/4	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるために行う事業であり、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対し補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求められている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	377	平成25年	027

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 343百万円

〔 予算配分、事業採択、
 地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局(2機関)
 343百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者(3団体)
 343百万円

〔 工事 〕

<宮城県の例>

平成23年度石巻港廃棄物処理
 (東日本大震災復旧・復興)事
 業
 工事費 484,700千円
 本工事費 483,000千円
 測量設計費 1,700千円
 <交付決定ベース>

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	319			
計		319	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復旧・復興)事業	143			
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復興)事業	86			
計		229	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
 A.地方整備局等(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	319	—	—
2	関東地方整備局	—	24	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.港湾管理者(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復旧・復興)事業等	229	—	—
2	福島県	小名浜港廃棄物処理(東日本大震災復興)事業等	90	—	—
3	茨城県	茨城港廃棄物処理(東日本大震災復興)事業	24	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 池田 直太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宗谷港及び南鳥島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	4	3	2		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	4	3	2		
	執行額	-	4	3				
	執行率(%)			97.6%	99.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域の割合	成果実績	区域	0	8	8		
		目標値	区域	0	8	8	8	
		達成度	%	0	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	-	8	8	-	
		当初見込み	区域	-	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	港湾内における低潮線保全経費÷港湾内の低潮線保全区域数	単位当たりコスト	円	-	488,250	323,125	227,250	
		計算式	円/区域	-	3,906,000/8	2,585,000/8	1,818,000/8	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	2						
	計	2						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全是、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札又は「予算決算及び会計令第99条」に基づく複数者競争による随意契約により行っていることから、競争性及び支出先は妥当である。 また、低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、単位当たりコスト及び費目・用途についても妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	所管する8区域全ての低潮線保全区域について、計画どおり巡視や状況調査が行われ、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、施策の目的を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	024	低潮線の保全に要する経費	国土交通省水管理・国土保全局			
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。				
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、平成26年度より全ての契約を一般競争入札により実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第10回総合海洋政策本部会合(平成25年4月26日)において報告(資料2): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai10/10gjisidai.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2039	平成24年	1033	平成25年	029	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

3百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)

3百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全区域内の行為規制
・宗谷港及び南島島における低潮線



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間事業者等(5団体)

3百万円

・衛星画像撮影
・周知用看板設置
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.北海道開発局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2			
計		2	計		0
B.稚内港運(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	稚内港湾事務所 船舶運航管理等業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
 A.地方整備局等(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	—	—
2	関東地方整備局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間事業者等(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稚内港運(株)	稚内港湾事務所 船舶運航管理等業務	1	1	99.2%
2	(株)パスコ札幌支店	宗谷港低潮線保全区域衛生画像撮影	1	1	74.8%
3	NTT空間情報(株)	衛生画像撮影	1	随意契約 (少額)	—
4	東洋建設(株)関東支店	南鳥島低潮線保全区域規制看板他設置業務	0	随意契約 (少額)	—
5	ノグチ事務機(株)	双眼鏡購入	0	1	68.8%
6					
7					
8					
9					
10					